

農業農村開発協力のレジリエンスの強化への取組  
The International Cooperation in the Field of Agriculture and Rural  
Development for Strengthening Resilience

松浦 宏

Hiroshi Matsuura

1. はじめに

現在の世界では、多くの途上国において、急速な経済発展を迎えているが、増加する世界人口への対応、地球規模の気候変動など、食料の安定供給をめぐる不安定な要素を多く抱えており、これら要素への対応は、強靱性（レジリエンス）が高く持続可能な世界を実現するために克服する主要な課題の一つとなっている。

農林水産省農村振興局では、これまで、長年に渡り灌漑施設の整備や水管理などを中心とした農業農村開発協力（以下「NN 協力」という。）を実施し、途上国の課題解決に向けた取り組みを行っており、上述の地球規模的な課題への対応にも貢献している。

本報告では、食料の安定供給を中心とした世界の強靱性強化に向けた NN 協力の取り組みと、今後の展望について報告する。

2. 世界の食料をめぐる農地や水資源の動向

世界の人口は 2050 年には、アジア、アフリカを中心に、現在の 1.3 倍となる 97 億人に増加することが見込まれている。OECD と FAO は、その急増する人口を養うために、世界の食料生産量を 1.6 倍に増加(2005-07 年平均との比)させる必要があると予測している。また、農地開発が進む一方で、塩害の発生や過放牧等の農地の劣化により、近年の世界の耕地面積は横ばい状態にあり、一人当たりの耕地面積は、過去 50 年間で半減しているが、FAO によれば、アフリカやラテンアメリカの一部の地域を除いて農地拡大を望むことはできないとされている。このため、農業生産量を増加させるためには、土地生産性の改善が不可欠であり、灌漑施設の整備等による効率的な食料生産を実現することが望まれる。

一方で、OECD は、人口増と途上国の経済発展により、製造業、発電、生活用水などの需要増により、2050 年には 2000 年に比して 55%程度の水需要量が増加すると予測しており、世界全体の約 7 割の水を使用する農業用水を増加する余地はほとんどなく、農業生産量を増加するためには、灌漑用水の効率的な利用による水生産性の向上が求められる。

さらに、2020 年からの世界的な COVID-19 の感染拡大が、フードサプライチェーンに影響を与えることが懸念されているが、例えば、2020 年 4 月に AFRICA RICE が食料生産への悪影響を軽減する方策について声明を発出し、そのうち中長期的な対策に灌漑施設の整備・改修が盛り込まれている。

灌漑施設の整備や水管理の改善などを行う NN 協力は、これらの課題解決に向けて大きな貢献を提供することが可能である。

3. 国際協力に関する政府方針

2015 年に改訂された「開発協力大綱」では、食料安全保障を含む持続可能で強靱な国際社会の構築を重点課題の一つに位置付け、2020 年 3 月に策定された「食料・農業・農村基本計画」においても、飢餓・貧困や気候変動などの地球規模課題に対応するため途上国の農業生産等への国際協力を実施することを位置付けている。

---

農林水産省 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

キーワード 国際協力、地球的規模の課題、レジリエンス、食料安定供給

また、2013年に政府の経協インフラ戦略会議が「インフラ輸出戦略」を、農林水産省においても2014年に「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を策定し、民間企業の海外展開にも資するよう、官民が連携し我が国の強みのある技術・ノウハウを活かした国際協力を展開する方針としている。また、2021年3月に閣議決定された土地改良長期計画にも、世界の課題解決に向けて、我が国の質の高い農業農村開発技術の海外展開等を推進する必要があることが位置付けられている。

NN協力においても、こられるの政府方針に基づき、途上国への国際協力を実施している。

#### 4. NN協力の具体的な取り組み

NN協力は、外務省や国際協力機構（JICA）が行う技術協力への専門家派遣、国際機関への資金拠出と専門家派遣、農村振興局の独自協力事業の実施、国際的な水議論への参画を主な協力手段としている。

##### (1) アジアにおける取組

アジアにおいては、我が国の特徴の一つである農民参加型の水管理の技術移転に取り組んでいるが、最近では、農家の所得向上に繋げる作物の販売振興や流通企業の能力強化などのフードバリューチェーン、流域単位の水管理など、灌漑管理にとどまらない技術協力の例が増えている。

また、施設管理の高度化に向けた遠隔監視設備や、施設管理でのストックマネージメントの導入など、我が国の質の高い技術の海外展開にも取り組んでいる。

さらに、メコン河委員会等の国際機関への拠出と専門家派遣により、国境を越えた課題の解決にも協力を行っている。

##### (2) アフリカにおける取組

アフリカにおいては、2019年のTICADVIIで発足したCARD2の支援として、比較的、基礎的な灌漑施設の整備や管理への協力を行っているが、市場志向型の営農普及と組み合わせた協力も始まっている。

##### (3) 国際的な水議論への参画

我が国は、国際かんがい排水委員会（ICID）に、大学、国の研究機関、民間コンサルタントなどの有識者からなる日本国内委員会を組織して、国際執行理事会や総会等に参加するとともに、多くの作業部会にも参加している。ICIDにおいても、気候変動の対応など、かんがい排水分野のレジリエンス強化は主要課題となっており、日本の知見を活かして国際的な技術的議論に参加している。

また、日本が主導して設立した、国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）では、アジア・モンスーン地域が主導する水田の水生産性の向上等の議論を進めている。

#### 5. 今後の展望

持続的な成長を実現するために、その基本となる食料安定供給に関して農業農村開発協力が果たすべき役割は大きい。また、質の高いインフラの海外展開の推進を目指すことは、我が国の国際協力に欠かせない要素となっている。このため、農業農村開発協力の推進にあたっては、官民連携による取り組みの重要性が、より高まっていくものと想定される。

#### 6. おわりに

本報告では、食料安定供給に関する強靱性強化を中心に報告したが、持続的な世界を構築するためには、地球環境の保全、貧困削減、良好なガバナンスの構築など農業農村開発協力に関係する課題は多い。そのため、幅広い視野を持った協力が可能となるよう、若手技術者を含め、様々な立場の方が国際協力に関心を持っていただくことを期待したい。